

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山 良一 TEL (06) 4391-1781
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	90,769	2.6	5,801	10.5	5,875	11.0	3,256	6.9
18年9月中間期	88,475	13.8	5,250	24.5	5,292	23.0	3,047	22.5
19年3月期	182,693	—	10,019	—	10,129	—	5,788	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	145	48	144	82
18年9月中間期	137	64	136	59
19年3月期	260	77	258	98

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	109,798		64,272		58.5	2,866	05	
18年9月中間期	106,352		60,397		56.8	2,720	61	
19年3月期	115,151		63,415		55.0	2,832	80	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,227百万円 18年9月中間期 60,356百万円 19年3月期 63,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,785		△1,415		△2,438		15,169	
18年9月中間期	3,063		△557		△2,021		13,861	
19年3月期	4,699		△1,288		△1,548		15,238	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	115	00	115	00
20年3月期	—	—	—	—	116	00
20年3月期(予想)	—	—	116	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	185,000	1.3	10,100	0.8	10,200	0.7	5,900	1.9	263	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 25,486,445株 18年9月中間期 25,486,445株 19年3月期 25,486,445株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,076,768株 18年9月中間期 3,301,506株 19年3月期 3,116,253株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	89,684	2.5	5,754	10.7	5,846	11.2	3,241	7.1
18年9月中間期	87,486	14.1	5,196	24.3	5,256	22.8	3,026	22.0
19年3月期	180,587	—	9,899	—	10,043	—	5,746	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	144	80
18年9月中間期	136	72
19年3月期	258	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	108,453		63,585		58.6	2,837	39	
18年9月中間期	105,064		59,753		56.9	2,693	42	
19年3月期	113,786		62,741		55.1	2,804	68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 63,585百万円 18年9月中間期 59,753百万円 19年3月期 62,741百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	183,000	1.3	10,000	1.0	10,100	0.6	5,800	0.9	258	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電設資材業界は、6月の改正建築基準法施行以降、建築確認申請の手続きが厳格化されたことにより、建築着工件数が大幅に減少するなど業界全体に先行きの不透明感が高まりました。

また自社製品の係わる空調業界は、メーカー各社が高機能エアコンを積極的に市場投入しているものの、全国的な梅雨明けの遅れが影響し、平成19年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が474万台（前年同期比2.8%減）となりました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などを推し進めました。

この結果、連結売上高907億69百万円（前年同期比2.6%増）、連結営業利益58億1百万円（前年同期比10.5%増）、連結経常利益58億75百万円（前年同期比11.0%増）、連結中間純利益32億56百万円（前年同期比6.9%増）となり、半期ベースで過去最高の売上・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

銅価格は史上最高値を更新するなど依然として高値水準にあり、これを主要材料としている電線ケーブル類の販売価格が上昇し、売上高の増加に貢献いたしました。

また、大型施設向けの配分電盤、非常用発電機・電源装置等の販売が堅調に推移し、連結売上高610億51百万円（前年同期比2.5%増）、連結営業利益10億60百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

<産業機器事業>

当業界の今年度の製品出荷見通しは横ばいと予想されるものの、特定顧客への売上高の大幅な減少により、制御機器、電子部品の販売が総じて低調に推移し、連結売上高118億71百万円（前年同期比7.5%減）、連結営業利益2億79百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売については、前年同期の水準を維持する一方で、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により売上高が大幅に増加した結果、連結売上高177億36百万円（前年同期比10.8%増）、連結営業利益44億11百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、息の長い景気回復に支えられ、良好な事業環境が続くものと予想される一方、改正建築基準法の影響により建築着工の遅れが生じるなどマイナス要因が懸念されます。また、銅価格をはじめとした素材価格の動向次第では業績に相応の影響を受ける可能性があります。

このような環境のもと、通期業績予想につきましては、連結売上高1,850億円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益101億円（前年同期比0.8%増）、連結経常利益102億円（前年同期比0.7%増）、連結当期純利益59億円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は前連結会計年度末に比べ53億53百万円減少し、1,097億98百万円となりました。これは主に、たな卸資産、投資有価証券が増加いたしました。受取手形及び売掛金、有価証券、繰延税金資産の減少があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は前連結会計年度末に比べ62億10百万円減少し、455億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少があったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し、642億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、151億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は37億85百万円となりました。これは主に仕入債務の減少（40億5百万円）や法人税等の支払（29億49百万円）等により資金が減少いたしました。また、売上債権の減少（68億27百万円）や税金等調整前中間純利益の計上（56億99百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億15百万円となりました。これは主に有価証券の償還による収入（11億円）等がありましたが、投資有価証券の取得による支出（24億23百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億38百万円となりました。これは主に配当金の支払（25億64百万円）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第58期中間	第59期中間	第60期中間	第58期	第59期
	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	55.3	56.8	58.5	55.6	55.0
時価ベースの自己資本比率（%）	79.9	77.0	85.3	92.0	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.7	115.6	123.7	—	177.1

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当91円、特別配当25円の計116円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、上記の特別配当による株主還元のほか、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置付け、平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益110億円を目標数値としております。

また、自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの係わる電設資材業界は建築・建設業界の川下に位置し、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が趨勢的に減少するなか、中長期的には市場規模の縮小が避けられない厳しい状況にあります。

しかしながら、当社グループは戦後最長となる景気回復に伴い業況感に明るさが広がっている今こそ、長期的かつ安定的な成長を実現していくため、新製品開発や新規事業への取り組みなど新たな種をまく好機であると捉えています。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

<自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な目標数値として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げております。

<首都圏への営業力拡大>

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われれます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中することから、当社グループの成長戦略上も首都圏市場が重要な位置を占めることとなります。

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

<SE力の強化>

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、SE力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

<その他>

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		13,861		15,169			15,238		
2. 受取手形及び 売掛金		48,858		49,243			56,067		
3. 有価証券		1,108		701			1,406		
4. たな卸資産		7,687		8,031			7,391		
5. 繰延税金資産		931		849			1,481		
6. その他		1,119		1,717			1,033		
7. 貸倒引当金		△148		△73			△81		
流動資産合計		73,418	69.0	75,640	68.9	2,221	82,537	71.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物		7,171		6,816			6,990		
(2) 機械装置及 び運搬具		539		541			569		
(3) 工具・器 具・備品		702		605			649		
(4) 土地		11,918		11,913			11,945		
(5) 建設仮勘定		14	20,345	5	19,882	△463	5	20,159	
2. 無形固定資産			422		419	△2		415	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		9,857		11,534			9,710		
(2) 繰延税金資 産		16		17			14		
(3) その他		2,593		2,702			2,715		
(4) 貸倒引当金		△301	12,166	△397	13,857	1,691	△402	12,039	
固定資産合計			32,934	31.0	34,158	1,224	32,614	28.3	
資産合計			106,352	100.0	109,798	3,445	115,151	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	支払手形及び 買掛金	36,498		35,856			39,861		
2.	未払法人税等	2,081		2,006			3,020		
3.	賞与引当金	1,419		1,419			2,653		
4.	役員賞与引当 金	50		64			115		
5.	その他	1,436		1,651			1,579		
	流動負債合計	41,485	39.0	40,997	37.4	△488	47,230	41.0	
II 固定負債									
1.	繰延税金負債	1,098		866			967		
2.	退職給付引当 金	66		71			68		
3.	役員退職慰勞 引当金	198		195			198		
4.	その他	3,106		3,396			3,271		
	固定負債合計	4,469	4.2	4,528	4.1	59	4,505	3.9	
	負債合計	45,955	43.2	45,525	41.5	△429	51,736	44.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	8,120	7.7	8,120	7.4	—	8,120	7.1	
2.	資本剰余金	8,328	7.8	8,350	7.6	21	8,328	7.2	
3.	利益剰余金	50,502	47.5	53,909	49.1	3,406	53,225	46.2	
4.	自己株式	△8,803	△8.3	△8,205	△7.5	597	△8,310	△7.2	
	株主資本合計	58,148	54.7	62,174	56.6	4,025	61,363	53.3	
II 評価・換算差額 等									
1.	その他有価証 券評価差額金	2,209	2.1	2,052	1.9	△156	2,006	1.7	
2.	繰延ヘッジ損 益	△1	△0.0	—	—	1	—	—	
	評価・換算差額 等合計	2,207	2.1	2,052	1.9	△155	2,006	1.7	
III 少数株主持分									
	純資産合計	40	0.0	45	0.0	4	45	0.1	
	負債・純資産合 計	60,397	56.8	64,272	58.5	3,875	63,415	55.1	
		106,352	100.0	109,798	100.0	3,445	115,151	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			88,475	100.0		90,769	100.0	2,293		182,693	100.0
II 売上原価			74,961	84.7		76,432	84.2	1,470		155,851	85.3
売上総利益			13,513	15.3		14,337	15.8	823		26,841	14.7
III 販売費及び一般 管理費			8,263	9.4		8,536	9.4	273		16,822	9.2
営業利益			5,250	5.9		5,801	6.4	550		10,019	5.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		33			62				91		
2. 受取配当金		73			84				98		
3. 仕入割引		477			494				956		
4. その他		60	645	0.8	57	698	0.8	52	142	1,289	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息		14			21				30		
2. 売上割引		526			560				1,021		
3. その他		62	603	0.7	41	623	0.7	20	127	1,178	0.7
経常利益			5,292	6.0		5,875	6.5	582		10,129	5.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		10			88				10		
2. 貸倒引当金戻 入益		13			7				78		
3. 投資有価証券 売却益		70	94	0.1	6	102	0.1	8	70	159	0.1
VII 特別損失											
1. 投資有価証券 評価損		—			266				—		
2. 固定資産除売却 損		5			10				32		
3. 会員権貸倒引 当金繰入額		3			1				11		
4. 役員退職慰労 金		27			—				27		
5. その他		0	36	0.1	—	279	0.3	242	0	71	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,351	6.0		5,699	6.3	348		10,217	5.6
法人税、住民 税及び事業税		2,025			1,944				4,688		
法人税等調整 額		273	2,299	2.6	496	2,441	2.7	141	△267	4,420	2.4
少数株主利益			4	0.0		1	0.0	△2		8	0.0
中間(当期) 純利益			3,047	3.4		3,256	3.6	209		5,788	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,211		△2,211
役員賞与（注）			△121		△121
中間純利益			3,047		3,047
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	192	187
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	710	190	901
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	50,502	△8,803	58,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	—	2,593	37	59,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,211
役員賞与（注）					△121
中間純利益					3,047
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					187
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△384	△1	△385	3	△382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△384	△1	△385	3	518
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,209	△1	2,207	40	60,397

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	△8,310	61,363
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,572		△2,572
中間純利益			3,256		3,256
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		105	127
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	21	683	104	810
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,350	53,909	△8,205	62,174

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,572
中間純利益				3,256
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				127
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	46	46	0	46
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	46	46	0	857
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,052	2,052	45	64,272

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,211		△2,211
役員賞与(注)			△121		△121
当期純利益			5,788		5,788
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△23	688	664
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,432	683	4,116
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	△8,310	61,363

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	2,593	37	59,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,211
役員賞与(注)				△121
当期純利益				5,788
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				664
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△587	△587	7	△579
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△587	△587	7	3,537
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,351	5,699	348	10,217
減価償却費		481	451	△29	1,014
退職給付引当金の増 減額		△5	2	8	△3
役員退職慰労引当金 の減少額		△99	△3	96	△99
賞与引当金の増減額		△582	△1,233	△651	650
役員賞与引当金の増 減額		50	△51	△101	115
受取利息及び受取配 当金		△107	△146	△39	△190
支払利息		14	21	6	30
役員賞与の支払額		△121	—	121	△121
売上債権の増減額		1,967	6,827	4,860	△5,332
たな卸資産の増加額		△1,223	△640	582	△927
仕入債務の増減額		△1,507	△4,005	△2,497	1,855
未払消費税等の増減 額		94	△70	△164	196
預り保証金の増加額		164	124	△39	329
その他資産負債の増 減額		73	△537	△610	41
その他		△104	169	273	△52
小計		4,444	6,609	2,165	7,724
利息及び配当金の受 取額		117	155	37	206
利息の支払額		△26	△30	△4	△26
法人税等の支払額		△1,471	△2,949	△1,477	△3,204
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,063	3,785	721	4,699

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有価証券の償還によ る収入		—	1,100	1,100	—
有形固定資産の取得 による支出		△236	△210	25	△537
有形固定資産の売却 による収入		110	140	30	141
投資有価証券の取得 による支出		△900	△2,423	△1,523	△1,605
投資有価証券の償還 による収入		500	—	△500	700
投資有価証券の売却 による収入		147	12	△135	148
その他		△180	△34	145	△136
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△557	△1,415	△857	△1,288
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
自己株式の取得によ る支出		△1	△0	0	△4
ストックオプション の権利行使に伴う自 己株式の売却による 収入		187	127	△59	664
配当金の支払額		△2,206	△2,564	△357	△2,208
少数株主への配当金 の支払額		△0	△0	—	△0
その他		—	0	0	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,021	△2,438	△416	△1,548
IV 現金及び現金同等物の 増減額		485	△68	△553	1,862
V 現金及び現金同等物の 期首残高		13,376	15,238	1,862	13,376
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,861	15,169	1,308	15,238

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,357百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,370百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	電気機器事業 （百万円）	産業機器事業 （百万円）	空調配管事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	59,552	12,828	16,006	88	88,475	—	88,475
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	151	345	1,322	112	1,931	△1,931	—
計	59,703	13,173	17,329	201	90,407	△1,931	88,475
営業費用	58,817	12,788	13,337	198	85,142	△1,917	83,224
営業利益	885	385	3,991	2	5,264	△13	5,250

（注）1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、58百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,051	11,871	17,736	109	90,769	—	90,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153	364	1,485	107	2,110	△2,110	—
計	61,205	12,236	19,221	216	92,880	△2,110	90,769
営業費用	60,144	11,956	14,810	203	87,115	△2,146	84,968
営業利益	1,060	279	4,411	13	5,764	36	5,801

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,613	25,087	27,844	147	182,693	—	182,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	712	2,444	299	3,769	△3,769	—
計	129,926	25,800	30,288	447	186,463	△3,769	182,693
営業費用	127,327	25,116	23,546	443	176,435	△3,760	172,674
営業利益	2,598	683	6,741	3	10,028	△9	10,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、91百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,720円61銭	1株当たり純資産額 2,866円05銭	1株当たり純資産額 2,832円80銭
1株当たり中間純利益金額 137円64銭	1株当たり中間純利益金額 145円48銭	1株当たり当期純利益金額 260円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 136円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 144円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 258円98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,047	3,256	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,047	3,256	5,788
期中平均株式数(株)	22,139,237	22,384,117	22,197,629
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	170,226	102,025	154,142
(うち新株予約権)	(170,226)	(102,025)	(154,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		13,520		14,812			14,957			
2. 受取手形		19,131		18,978			19,845			
3. 売掛金		29,121		29,687			35,490			
4. 有価証券		1,108		701			1,406			
5. たな卸資産		7,456		7,759			7,099			
6. その他		2,028		2,548			2,483			
7. 貸倒引当金		△137		△57			△65			
流動資産合計		72,229	68.7	74,430	68.6	2,200	81,216	71.4		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物		6,941		6,606			6,769			
(2) 土地		11,443		11,438			11,470			
(3) その他		1,390		1,266			1,347			
有形固定資産 合計		19,775		19,311			19,587			
2. 無形固定資産										
3. 投資その他の 資産		417		414			411			
(1) 投資有価証 券		10,122		11,794			9,968			
(2) その他		2,811		2,897			2,996			
(3) 貸倒引当金		△292		△395			△393			
投資その他の 資産合計		12,641		14,296			12,570			
固定資産合計		32,834	31.3	34,023	31.4	1,188	32,569	28.6		
資産合計		105,064	100.0	108,453	100.0	3,388	113,786	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		13,384		12,185			13,243			
2. 買掛金		22,949		23,435			26,365			
3. 未払法人税等		2,066		1,999			2,984			
4. 賞与引当金		1,382		1,373			2,586			
5. 役員賞与引当 金		50		64			115			
6. その他		1,353		1,631			1,593			
流動負債合計		41,185	39.2	40,688	37.5	△497	46,888	41.2		
II 固定負債										
1. 役員退職慰勞 引当金		195		192			195			
2. その他		3,929		3,987			3,960			
固定負債合計		4,125	3.9	4,179	3.9	54	4,156	3.7		
負債合計		45,311	43.1	44,868	41.4	△442	51,045	44.9		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		8,120	7.8	8,120	7.5	—	8,120	7.1		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		8,328		8,328			8,328			
(2) その他資本 剰余金		—		21			—			
資本剰余金合 計		8,328	7.9	8,350	7.7	21	8,328	7.3		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		807		807			807			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		35,500		35,500			35,500			
繰越利益剰 余金		13,618		16,987			16,318			
利益剰余金合 計		49,925	47.5	53,294	49.1	3,369	52,625	46.3		
4 自己株式		△8,803	△8.4	△8,205	△7.6	597	△8,310	△7.3		
株主資本合計		57,571	54.8	61,559	56.7	3,988	60,764	53.4		
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		2,183	2.1	2,025	1.9	△158	1,976	1.7		
2 繰延ヘッジ損 益		△1	△0.0	—	—	1	—	—		
評価・換算差額 等合計		2,182	2.1	2,025	1.9	△157	1,976	1.7		
純資産合計		59,753	56.9	63,585	58.6	3,831	62,741	55.1		
負債・純資産合 計		105,064	100.0	108,453	100.0	3,388	113,786	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			87,486	100.0		89,684	100.0	2,198		180,587	100.0
II 売上原価			74,350	85.0		75,758	84.5	1,408		154,549	85.6
売上総利益			13,136	15.0		13,926	15.5	790		26,038	14.4
III 販売費及び一般 管理費			7,939	9.1		8,172	9.1	232		16,139	8.9
営業利益			5,196	5.9		5,754	6.4	557		9,899	5.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		26			55				75		
2. 仕入割引		471			487				942		
3. その他		169	667	0.8	178	721	0.8	54	311	1,329	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息		14			21				30		
2. 売上割引		527			561				1,024		
3. その他		64	606	0.7	45	629	0.7	22	130	1,184	0.6
経常利益			5,256	6.0		5,846	6.5	589		10,043	5.6
VI 特別利益			90	0.1		102	0.1	11		160	0.1
VII 特別損失			36	0.0		279	0.3	243		71	0.1
税引前中間(当 期)純利益			5,311	6.1		5,669	6.3	358		10,132	5.6
法人税、住民 税及び事業税		2,011			1,939				4,643		
法人税等調整 額		273	2,284	2.6	489	2,428	2.7	144	△257	4,386	2.4
中間(当期) 純利益			3,026	3.5		3,241	3.6	214		5,746	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与（注）						△121	△121		△121
中間純利益						3,026	3,026		3,026
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△4	△4	192	187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	690	690	190	881
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	13,618	49,925	△8,803	57,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	—	2,560	59,250
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,211
役員賞与（注）				△121
中間純利益				3,026
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△377	△1	△378	△378
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△377	△1	△378	502
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,183	△1	2,182	59,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	—	8,328	807	35,500	16,318	52,625	△8,310	60,764
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△2,572	△2,572		△2,572
中間純利益							3,241	3,241		3,241
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			21	21					105	127
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	21	21	—	—	668	668	104	795
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,120	8,328	21	8,350	807	35,500	16,987	53,294	△8,205	61,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△2,572
中間純利益			3,241
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			127
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	48	48	48
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	48	48	843
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,025	2,025	63,585

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与（注）						△121	△121		△121
当期純利益						5,746	5,746		5,746
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△23	△23	688	664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	3,390	3,390	683	4,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	16,318	52,625	△8,310	60,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	2,560	59,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△2,211
役員賞与（注）			△121
当期純利益			5,746
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△583	△583	△583
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△583	△583	3,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。